

# 平成21年度事業報告書

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

社団法人 全国木工機械工業会

東京都港区芝公園三丁目5番22号

機械振興会館別館

# 目 次

1. 展示会開催に関する事業	1
1-1 第39回名古屋国際木工機械展/ウッドエコテック 2009の共同主催	1
1-2 第40回名古屋国際木工機械展/ウッドエコテック 2011(仮称)の共同主催	2
2. 技術振興に関する事業	3
2-1 木材加工機械に関する国際標準化の促進	4
2-2 中央技能検定委員の推薦	4
3. 貿易振興に関する事業	5
3-1 海外木工機械展への出品協力及び海外市場調査の実施	5
3-1-1 2009年リグナ・プラス・ハノーバー展(LIGNA plus HANNOVER 2009)視察団の派遣	5
4. 広報に関する事業	7
4-1 金融・税制に関する要望	7
4-1-1 内需の柱としての住宅政策の提案	7
4-1-2 内需の柱としての住宅政策の提案	8
4-1-3 平成21年度林野関係補正予算の迅速な実行	9
4-1-4 木造住宅・建築物部材加工機械の助成制度の創設	9
4-1-5 内需の柱としての住宅政策 及び林業・木材関連産業政策の提案	10
4-1-6 木材資源のマテリアル利用優先社会に関する要望書	15
4-2 工業会ホームページの充実	16
4-3 機関誌「木工機械」の発行	16
5. 経営基盤拡充に関する事業	17
5-1 経営合理化講演会の開催	17
5-2 中小企業緊急雇用安定助成金に係る教育訓練の企画・実施	17
5-3 研修会の企画	18
5-4 需要関連団体及び学術団体との連携の強化	18
5-4-1 全日本木工機械商業組合との木機情報交換会の開催	18
5-4-2 国産材製材協会との懇談会の開催	19
6. その他の事業	20
6-1 労働災害防止対策に関する協力	20
6-2 出荷動態統計調査及び需要動向調査等統計資料の整備	20
6-3 木工機械生産物賠償責任保険(PL保険)への団体加入	20
6-4 中小企業信用保険法の指定業種	21

7. 会員の異動	2 2
7-1 退会	2 2
7-2 会員数	2 2
8. 登記及び主務官庁届出事項	2 3
8-1 登記事項	2 3
8-2 主務官庁届出事項	2 3
9. 会議	2 4
9-1 総会	2 4
9-2 理事会	2 4
9-3 部会	2 6
9-3-1 木工機械・製材機械部会	2 6
9-3-2 合板機械部会	2 6
9-4 委員会	2 6
9-4-1 財務委員会	2 6
9-4-2 機関誌「木工機械」編集委員会	2 7
10. 事務局日誌	2 8

## 1. 展示会開催に関する事業

### 1-1 第39回名古屋国際木工機械展／ウッド エコテック 2009の共同主催

名古屋国際木工機械展については平成7年10月開催の第32回同展から中部木工機械工業会と共同で主催している。

第39回名古屋国際木工機械展／ウッドエコテック2009（第39回展）については、中部木工機械工業会宮川理事長からの申し入れに基づき第258回理事会（平成19年8月28日開催）で共催することが承認されている。

内外の優秀な木材加工機械・林業機械および木質系廃棄物処理機器ならびに関連製品等を一堂に展示・紹介し、木材加工産業ならびに環境産業における生産設備の合理化と生産性の向上に資するとともに商取引の促進と貿易の振興に貢献し、木工機械産業ならびに環境産業の発展に寄与することを目的に次のとおり開催し、国内外の木材加工機械関係者との交流を深めるとともに、我が国木材加工機械の技術水準の向上と需要拡大に努め、もって関連業界の合理化、近代化促進に協力した。

名 称	第39回名古屋国際木工機械展／ウッド エコテック 2009
主 催	(社)全国木工機械工業会、中部木工機械工業会
後 援	経済産業省、農林水産省林野庁、国土交通省、愛知県、 名古屋市、名古屋商工会議所、日本機械鋸・刃物工業会、 日本輸入木工機械協会、全日本木工機械商業組合、 (社)全国家具工業連合会（現・(社)日本家具産業振興会）、 (社)全国木材組合連合会、日本合板工業組合連合会、 全国建具組合連合会、全国機械用刃物研磨工業協同組合、 中日本木工機械商工協同組合、日本木材学会、 (社)日本木材加工技術協会、(財)名古屋都市産業振興公社
協 賛	中部経済新聞社、日刊工業新聞社、ウッドミック、エルエルアイ、 日刊木材新聞社、木材工業新聞社、林業新聞社、林経新聞社、 林材新聞社
期 間	平成21年10月28日（水）～10月31日（土）
会 場	ポートメッセなごや（名古屋市国際展示場）
出 展 社 数	127社・団体・機関（8カ国、地域）
小 間	532小間
入場登録者数	11,025人

同展示会共催に際しては、工業会から同展示会の実行委員会に4名が委員として参画するとともに、出展募集に当たっては、前回展と同様に会員向け出展料割引制度を実施し、出展規模拡大に努めた。

なお、実行委員会委員は次のとおりで、展示会開催へのご尽力に感謝する次第である。

第39回名古屋国際木工機械展／ウッド エコテック 2009  
実行委員会・役員

○:工業会推薦委員

実行委員長	服部 行男	中部木工機械工業会	副理事長
○名誉会長・実行委員	橋本 恭典	社団法人 全国木工機械工業会	会長
		中部木工機械工業会	理事
会長兼実行委員	宮川 嘉朗	中部木工機械工業会	理事長
		社団法人 全国木工機械工業会	理事
副会長兼実行委員	渡邊 浩	中部木工機械工業会	副理事長
副会長兼実行委員	井本 希孝	中部木工機械工業会	副理事長
		社団法人 全国木工機械工業会	理事
事務局長兼実行委員	伊藤 正祥	中部木工機械工業会	専務理事
実行委員	伊藤 文昭	中部木工機械工業会	監事
実行委員	井上 嗣夫	中部木工機械工業会	監事
実行委員	岡嶋 克己	社団法人 全国木工機械工業会	理事
		中部木工機械工業会	理事
○実行委員	菊川 厚	社団法人 全国木工機械工業会	副会長
実行委員	菊川 靖之	中部木工機械工業会	理事
実行委員	庄田 浩士	社団法人 全国木工機械工業会	理事
		中部木工機械工業会	理事
実行委員	鈴木 通友	社団法人 全国木工機械工業会	理事
		中部木工機械工業会	理事
実行委員	成田 光將	中部木工機械工業会	理事
○実行委員	椋木 逸生	社団法人 全国木工機械工業会	理事
実行委員	望月 清史	社団法人 全国木工機械工業会	理事
		中部木工機械工業会	理事
○実行委員	内藤 博光	社団法人 全国木工機械工業会	専務理事

1-2 第40回名古屋国際木工機械展／ウッド エコテック 2011(仮称)の共同主催

第40回名古屋国際木工機械展／ウッドエコテック2011(仮称)について、中部木工機械工業会宮川理事長から工業会橋本会長あてに共催の申し入れがあり、第266回理事会(平成21年8月25日開催)で承認された。

## 2. 技術振興に関する事業

### 2-1 木材加工機械に関する国際標準化の促進

国際標準化機構（ISO）、ISO/TC39（工作機械専門委員会）、ISO/TC39/SC4（木工機械分科委員会）等の事務局から送付されてくる木材加工機械関係の国際規格案（DIS）、ISO規格の見直しに関する投票案件等の照会に対し、その内容を検討し我が国意見の取りまとめを行い、ISO規格の制定、見直し等の際にこれを反映させ、我が国木材加工機械に関する国際標準化の促進に努めている。

平成21年度においては、ISO/TC39/SC4（木工機械分科委員会）等の事務局より次の規格について、5年ごとの見直し依頼があり、全会員に照会した。

この結果、これらの規格は、更に5年間国際規格として継続することになった。

1. ISO 7007-1983 Woodworking machines -- Table bandsawing machines -- Nomenclature and acceptance conditions  
(木工帯のこ盤—名称及び検査方法—)
2. ISO 7008-1983 Woodworking machines -- Single blade circular saw benches with or without travelling table -- Nomenclature and acceptance conditions  
(丸のこ盤及びテーブル移動丸のこ盤—名称及び検査方法—)
3. ISO 7009-1983 Woodworking machines -- Single spindle moulding machines -- Nomenclature and acceptance conditions  
(単軸面取り盤—名称及び検査方法—)
4. ISO 9375-1989 Woodworking machines -- Disc sanding machines with spindle in fixed position -- Nomenclature  
(ディスクサンダー—名称—)
5. ISO 9414-1989 Woodworking machines -- Curtain coating machines -- Nomenclature
6. ISO 9415-1989 Woodworking machines -- Wide belt sanding machines -- Nomenclature  
(ワイドベルトサンダー—名称—)
7. ISO 9451-1989 Woodworking machines -- Hand-loading veneering presses for flat surfaces -- Nomenclature
8. ISO 9452-1989 Woodworking machines -- Crosswise veneer splicing machines -- Nomenclature  
(調板機械—名称—)
9. ISO 9535-1989 Woodworking machines -- Machines for production of core stock from laths -- Nomenclature
10. ISO 9536-1989 Woodworking machines -- Mortising machines with oscillating tool action -- Nomenclature  
(振動角のみ盤—名称—)
11. ISO 9537-1989 Woodworking machines -- Single-end edge bonding

- machines -- Nomenclature
12. I S O 9 5 5 8 -1989 Woodworking machines -- Veneer slicing machines -- Nomenclature  
(スライサー名称-)
  13. I S O 9 5 6 6 -1989 Woodworking machines -- Single-end tenoning machines with several spindles -- Nomenclature  
(多軸ほぞとり盤名称-)
  14. I S O 9 5 6 7 -1989 Woodworking machines -- Horizontal shredding machines for wood wool production, quadruple effect -- Nomenclature
  15. I S O 9 6 1 5 -1989 Woodworking machines -- Vertical shredding machines for wood wool production, with hydraulic clamping -- Nomenclature
  16. I S O 9 6 1 6 -1989 Woodworking machines -- Circular sawing machines for building sites -- Nomenclature  
(簡易丸のこ盤名称-)
  17. I S O 9 6 1 7 -1989 Woodworking machines -- Lifting tables and stages - Nomenclature

## 2-2 中央技能検定委員の推薦

中央職業能力開発協会より、国家検定である技能検定試験の問題等の作成に当たる技能検定委員の推薦について依頼があり、庄田木工機械・製材機械部会長と協議して、予め委員推薦について承諾を得た次の4名の方を推薦した。

### (1) 木工機械整備 (木工機械調整・修理作業)

- ① 原 口 正 博 日新興産株式会社 専務取締役
- ② 西 村 弘 之 株式会社丸仲鐵工所 技術部部長

### (2) 機械木工 (数値制御ルータ作業)

- ① 森 下 茂 生 庄田鉄工株式会社 取締役営業本部長
- ② 村 松 秀 秋 株式会社平安コーポレーション 統括管理部課長

### 3. 貿易振興に関する事業

#### 3-1 海外木工機械展への出品協力及び海外市場調査の実施

##### 3-1-1 2009年リグナ・プラス・ハノーバー展 (LIGNA plus HANNOVER 2009)

###### 視察団の派遣

工業会貿易委員会は、会員からの要望を受けて貿易振興に関する事業の一環として、平成21年5月18日(月)から22日(金)までドイツ・ハノーバー市で開催された2009年リグナ・プラス・ハノーバー展(LIGNA plus HANNOVER 2007、国際木工林業機械見本市)へ6日間の日程で視察団を派遣した。

視察団の概要は、以下のとおりである。

(1) 名 称 2009年リグナ・プラス・ハノーバー展 (LIGNA plus HANNOVER 2007) 視察団

(2) 日 程 平成21年 5月18日(月)～23日(土) (5泊6日)

	日 付	発着地/ 滞在地名	現 地 時 間	利 用 交通機関	摘 要	朝 食	昼 食	夕 食
1	5/18 (月)	名古屋発	10:35	LH-737	乗り継ぎ、ハノーバーへ  到着後、ホテルで夕食 (アシスタント通訳同行) (ハノーバー泊)		機 内	会 食
		フランクフルト着	15:50					
		成田発	09:35	LH-711				
		フランクフルト着	14:15					
		フランクフルト発	17:40	LH-1008				
		ハノーバー着	18:30	専用バス				
2	5/19 (火)	ハノーバー (終 日)		公共機関	リグナ展 視察(往路アシスタント通訳同行) 夕食: ドイツ料理(10名) (ハノーバー泊)	○	×	会 食
3	5/20 (水)	ハノーバー (終 日)		公共機関	リグナ展 視察 夕食: 中国料理(9名) (ハノーバー泊)	○	×	会 食
4	5/21 (木)	ハノーバー (終 日)		公共機関	リグナ展 視察 午後: 希望者ハンブルク視察(12名) (ハノーバー泊)	○	×	会 食
5	5/22 (金)	ハノーバー発	11:20	LH-1007	チェックアウト後、空港へ (アシスタント通訳同行) 空路、フランクフルトへ	○	×	機 内
		フランクフルト着	12:15					
		フランクフルト発	14:35	LH-736	乗り継いで、名古屋へ			
		フランクフルト発	13:55	LH-710	乗り継いで、成田へ (機中泊)			
6	5/23 (土)	名古屋着 成田着	08:59 07:50		通関後、空港にて解散 通関後、帰途へ	機 内		

(3) 参加者 6社17名

井上電設(株)	4名	(株)菊川鉄工所	3名
橋本電機工業(株)	4名	(株)丸仲鐵工所	2名
宮川工機(株)	2名	山本ビニター(株)	2名

なお、望月貿易委員長並びに菊川副会長（前貿易委員長）のご尽力もあって、帰国後の参加者アンケートでは大変好評であった。

## 4. 広報に関する事業

### 4-1 金融・税制に関する要望

#### 4-1-1 内需の柱としての住宅政策の提案

(社)全国木工機械工業会では、内需拡大の大黒柱である住宅産業の活性化を図り、合わせて木材加工機械の需要拡大にも反映させようと、平成14年から毎年、原口広報委員長が中心となって「内需の柱としての住宅政策の提案」を、税制改正に関する要望書として取りまとめ、各団体の賛同を経たうえ関係者へ要望してきている。

今回8回目となる住宅政策に関する要望書は、平成21年4月7日に要望書共同提出13団体懇談会を開催し、内容の検討を行った後、12団体連名で作成し、同年4月15日に原口副会長、内藤専務理事、川喜多専務理事（日本合板工業組合連合会）、黒木専務理事（日本集成材工業協同組合）、植木総務部長（日本合板商業組合）ら5名が武部 勤自由民主党元幹事長（衆議院議員）、原田義昭自由民主党筆頭副幹事長、太田昭宏公明党代表（衆議院議員）、和泉国土交通省住宅局長を個別に訪れ、要望書を直接手渡すとともに今回の要望に至った経緯と、需要業界をはじめとする木材産業全般の窮状について説明した。また、後日、担当官を通して金子国土交通大臣、二階経済産業大臣に提出するとともに、高原中小企業庁次長に直接手渡した。

共同提出団体は、次のとおりである。

(社)全国木工機械工業会 日本合板工業組合連合会 日本集成材工業協同組合  
日本合板商業組合 全日本木工機械商業組合 日本機械鋸・刃物工業会  
全国木造住宅機械プレカット協会 日本繊維板工業会 (社)日本家具工業連合会  
(社)国際家具産業振興会 日本木造住宅耐震補強事業者協同組合 全国建具組合連合会  
東京都家具工業組合

本件については、同年5月13日に東京木工機械記者クラブを通じて記者発表を行った。当日は7社から出席があり、原口広報委員長より要望書作成・提出の経緯について詳細説明した。

なお、提出した要望書の要望事項は次のとおりである。

#### 内需の柱としての住宅政策の提案

1. 木造住宅建築の一層の促進のため、住宅ローン減税の更なる拡充
2. 自己資金による住宅取得者に対する所得税の軽減措置の創設
3. 公共建築物の木造化の一層の推進
4. 雇用調整助成金制度の拡充
5. 国産材への原料転換促進のための製造設備の整備・廃棄への助成制度の拡充・創設
6. 国家の重要資材である国産材丸太及び木材製品の安定的供給体

## 制の確立のための新たな制度の創設

### 追加緊急保証制度

1. 新別枠保証制度の創設
2. 緊急活力設備減税（木材産業加工機械）

以上

#### 4-1-2 内需の柱としての住宅政策の提案

9回目となる「住宅政策に関する要望書」は平成22年度政府施策に向けた要望書で、共同提出団体の意向を確認した結果、12団体連名で提出することとなり、平成21年6月25日及び7月2日に原口副会長、内藤専務理事、川喜多専務理事（日本合板工業組合連合会）、黒木専務理事（日本集成材工業協同組合）、涌田専務理事（日本繊維板工業会）ら5名が金子一義国土交通大臣、武部 勤自由民主党元幹事長（衆議院議員）、原田義昭自由民主党筆頭副幹事長、太田昭宏公明党代表（衆議院議員）、和泉国土交通省住宅局長を個別に訪れ、要望書を直接手渡すとともに今回の要望に至った経緯と、需要業界をはじめとする木材産業全般の窮状について説明した。また、後日、担当官を通して石破茂農林水産大臣に提出した。

共同提出団体は、4-1-1と同様である。

本件については、同年8月7日に東京木工機械記者クラブを通じて記者発表を行った。当日は8社から出席があり、原口広報委員長、川喜多専務理事より要望書作成・提出の経緯について詳細説明した。

なお、提出した要望書の要望事項は次のとおりである。

#### 内需の柱としての住宅政策の提案（国土交通省所管）

1. 新耐震基準以前に建築された住宅の建替に関する減税措置
2. 手元資金による住宅建設には（セカンドハウス含む）、確定申告により5年間でその建設費の15%を還付。
3. 公共建築物の木造化の一層の推進
4. 耐震改修工事を促進する優遇措置の拡充
5. 住宅消費税の廃止
6. 住宅ローン利子所得控除制度の創設
7. 二戸目の住宅取得にも生前贈与の非課税枠適用
8. 雇用調整助成金制度の拡充
9. 法人の負担削減

以上

#### 内需の柱としての住宅政策の提案（農林水産省所管）

1. 環境配慮木造住宅部材加工の効率的な製造設備の整備・廃棄・新設への助成制度の創設
2. 森林バイオマスの利用について
3. 地球温暖化防止（CO2削減）製品・業種への優遇税制の創設

4. 国産材への原料転換促進のための製造設備の廃棄への助成制度の創設
5. 国家の重要資材である国産材丸太及び木材製品の安定的供給体制の確立のための制度の拡充・創設
6. 雇用調整助成金制度の拡充
7. 法人の負担削減

以上

#### 4-1-3 平成21年度林野関係補正予算の迅速な実行

平成21年度林野関係補正予算に盛り込まれた森林整備加速化・林業再生事業は木材産業活性化に大きく寄与することが期待されていたが、政府により同補正予算の見直しが行われた。そのため、各事業が停滞するばかりでなく、同事業の見直しも危惧されたことから、会員より同事業が当初の計画通り迅速に実施されるよう要望書を提出して欲しい旨要請があった。そのため、本件に関する要望書提出について共同提出団体に意向を確認した結果、木材産業関連10団体連名で要望書を提出することになり、10月1日付で赤松広隆農林水産大臣あてに提出した。

共同提出団体は次のとおりである。

日本合板商業組合      日本繊維板工業会      日本木造住宅耐震補強事業者協同組合  
全国建具組合連合会    日本機械鋸・刃物工業会      (社)日本家具工業連合会  
(社)国際家具産業振興会    東京都家具工業組合      日本木工機械商業組合  
社団法人 全国木工機械工業会

なお、提出した要望書の要望事項は次のとおりである。

#### 21年度林野関係 補正予算の迅速な実行

以上

#### 4-1-4 木造住宅・建築物部材加工機械の助成制度の創設

木造住宅部材の国外での加工あるいは輸入される木造住宅部材と国産材製品との競合により、国内の木材加工関連の雇用の喪失が危惧されることから、国内の木材加工産業振興を図ることから「木造住宅・建築物部材加工機械の助成制度の創設」について要望することになり、本件に関する要望書提出について共同提出団体に意向を確認した結果、木材産業関連12団体連名で要望書を提出することになり、10月1日付で山田正彦農林水産副大臣あてに提出した。

共同提出団体は、4-1-1と同様である。

なお、提出した要望書の要望事項は次のとおりである。

#### 木造住宅・建築物 部材加工機械の助成制度の創設

4-1-5 内需の柱としての住宅政策及び林業・木材関連産業施策の提案

10回目となる住宅政策に関する要望書、「内需の柱としての住宅政策及び林業・木材関連産業政策の提案」（平成22年度要望）は、共同提出団体の意向を確認した結果、11団体連名の要望書として作成し、平成21年12月8日に原口副会長、川喜多専務理事（日本合板工業組合連合会）、大谷専務理事（日本機械鋸・刃物工業会）、福本理事長、安塚事務局長（全日本木工機械商業組合）ら5名が細野豪志民主党副幹事長と面談し、要望書を直接手渡すとともに今回の要望に至った経緯と、需要業界をはじめとする木材産業全般の窮状について説明した。

共同提出団体は、次のとおりである。

(社)全国木工機械工業会      日本合板工業組合連合会      日本合板商業組合  
日本繊維板工業会      日本機械鋸・刃物工業会      日本木造住宅耐震補強事業者協同組合  
全国建具組合連合会      (社)日本家具工業連合会      (社)国際家具産業振興会  
東京都家具工業組合      全日本木工機械商業組合

本件については、同年12月15日に東京木工機械記者クラブを通じて記者発表を行った。当日は10社から出席があり、原口広報委員長より要望書作成・提出の経緯について詳細説明した。

なお、提出した要望書は次のとおりである。

平成21年11月20日

民主党 幹事長  
衆議院議員

小 沢 一 郎 殿

要 望 書  
国土交通所轄

(社)全国木工機械工業会  
会 長 橋 本 恭 典  
日本合板商業組合  
理 事 長 吉 田 繁  
日本機械鋸・刃物工業会  
理 事 長 庄 子 公 侑  
全国建具組合連合会  
会 長 上 中 節 彦  
(社)国際家具産業振興会

日本合板工業組合連合会  
会 長 井 上 篤 博  
日本繊維板工業会  
会 長 井 邊 博 行  
日本木造住宅耐震補強事業者協同組合  
理 事 長 小 野 秀 男  
(社)日本家具工業連合会  
会 長 北 村 斉  
東京都家具工業組合

## ―内需の柱としての住宅政策及び

### 林業・木材関連産業政策の提案―

(平成22年度要望)

アメリカ発金融システムの崩壊により、実体経済の大幅な減少によって外需依存型産業に基盤をおく日本の経済体制は内需主導型へとチェンジする潮目にかかっています。

このことは、内需の柱である住宅政策が経済活性化に大きな役割を担わなくてはならないことを意味している。

『すべての日本の家族のために良質な住宅と居住環境を提供すること』の目標のもと、長期の視点にたった「住宅税制」に改革するとともに、各種の住宅建設の促進対策を早急に実施しなくてはなりません。

大幅に低迷し続ける住宅建設の影響により木材及び木材関連産業の経営危機はますます深刻になっております。

低炭素社会への円滑な移行が国の重要政策となっている中で、国産材の利用促進による地球温暖化防止及び地域経済の活性化による雇用の安定・増大のため、我が国林業・木材産業関連の長期的、持続的発展という新たな観点から以下の対策を要望致しますので、宜しくご高配の程お願い申し上げます。

#### I. 内需の柱としての住宅政策

木造住宅をはじめとする新設住宅着工及び耐震、省エネ等のための住宅リフォームの増大のための、大胆かつ抜本的な補助、金融、税制措置を講じていただきたい。特に、30代、40代のサラリーマンが安心して住宅を購入する、或いは既に住宅を所有している世代が積極的にリフォームを行えるような、補助金による支援、金融上及び税制上の思い切った優遇措置を政府として講じていただきたい。

##### 1. 新耐震基準以前に建築された住宅の建替に関する減税措置

社会資本の整備は台風、地震国として、国民の安全性、防災性、耐震性の見地から税制の優遇があってしかるべきであります。

- (1) 住宅ローン減税 1,000万円
- (2) 長期優良住宅及び耐震・エコ機能住宅には、国は最低でも300万円の助成。

##### 2. 耐震改修工事を促進する優遇措置の拡充

耐震改修の普及は地震国日本にとって、住宅の地震対策の推進を図るに当って、対策が進む施策作りが重要である。

「構造計算書偽装問題」は本質的に「耐震性の重要さ」の知識・技術・道徳なき経済優先主義が引き起こした問題です。

リフォーム工事を行うに当っても、そのタイミングに、耐震診断と改修工事の提案がなされていれば、耐震改修の普及は大幅に進むものと思われれます。

しかしながら耐震改修に要する費用負担は大きく、普及促進のためには各種の優遇措

置等の拡充を図っていただきたい。

### 3. 建築基準法の見直しについて

建築基準法等の見直しに当たっては、建築確認日数の短縮や提出資料の簡素化等住宅建築促進に資する改正を行っていただきたい。

他方、長期優良住宅等耐震性、耐久性、省エネ性に優れた住宅の建築のための木質建材の性能確保を図るとともに、建築部材や住宅建築工法の開発・改良のための支援事業を新設・拡充していただきたい。

### 4. 手元資金による住宅建設には（セカンドハウス含む）、確定申告により5年間でその建設費の15%を還付。

### 5. 住宅ローン利子所得控除制度の創設

恒久税制として、住宅ローン利子の所得控除制度の創設。

良質で耐久性の高い住宅取得を促すには、借入金額や控除期間を限定することなく、土地・建物にかかる金利を所得控除する制度が必要です。

米国で過去90年以上に亘って、この制度は何百万人も家族に大きな恩恵をもたらしてきました。

当初、米国政府関係者は、この制度を導入すると、税収が減少し、予算が足りなくなるのではないかと危惧されていましたが、実際に施行されると、住宅所有者における可処分所得の増加によって、いろいろな家財へと消費は広がり、税収基盤が強化し、経済の活性化に大きく貢献する結果となりました。

### 6. 住宅消費税の廃止

時限立法としての住宅ローン減税は「駆け込み需要」として景気対策に大きな効果をもたらします。

しかしながら、控除適用期間終了後の経済環境に及ぼす悪影響はその比ではありません。

期間が限定されている面から、国民の購買時期の選択肢も狂わせ、経済全般にとって、雇用不安、不況、倒産を引き起こします。

又、税の公平の見地からも考察されなければなりません。

年金負担は企業・家計の双方にとって、今後、企業活力や社会エネルギーを奪うことになります。

2010年は活力ある日本を取り戻す本来の意味での正念場を迎える事になります。

全ての国民は住宅を生活の場として日々暮らしており、耐震・耐火・耐久・省エネ・バリアフリー・環境配慮等高品質な住宅ほど高額な税がかけられる事になります。

税収確保第一主義の徴収側の発想から脱却し、国民主権国家として、国民の立場にたった発想の転換が今こそ必要です。

住宅にかかる消費税について、米国、フランスの非課税、イギリスのゼロ税率と国民の取得時負担を軽減する政策的配慮が欧米先進国ではなされています。

硬直化した税制を改革し、時代の変遷に適合した経済の活性化を創出する社会システムの構築が21世紀の税制の基本と考えます。

### 7. 二戸目の住宅取得にも生前贈与の非課税枠適用

時間を移動する事によって、もう一つの風土という空間を享受する精神的豊かさが人

間性を育み、文化や伝統の調和されたコミュニティが形成されます。

都市の生活と田舎の生活を共に手にする事が出来ます。

世界一の金融資産を動かす仕組作りが閉塞した現時の日本には必要です。

以上、七項目について、ご検討の上、是非実現されん事を要望いたします。

以上

平成

21年11月20日

民主党 幹事長

衆議院議員

小 沢 一 郎 殿

要 望 書

農林水産所轄

【共同提出団体は前記に同じ12団体】

－内需の柱としての住宅政策及び

林業・木材関連産業政策の提案－

(平成22年度要望)

【前書きは前記と同文】

I. 林業・木材関連産業政策

地球温暖化防止(CO<sub>2</sub>排出削減)を進めていく上で、炭素固定に資する木材利用を推進するための助成制度の創設があつてしかるべきであります。

木材は重量の半分が炭素で、燃えるか、腐朽しない限り炭酸ガス(CO<sub>2</sub>)は発生しません。

つまり、この木材の特徴を利用している木材・木材関連製品(製材・合板・集成材・木質ボード、木製家具、建具等)は常に炭素を保有し、商品としてある限り、炭酸ガスを放出しない。

木造住宅・建物はあらゆる木材、木材関連製品の集合体である。

最近行われたLCA(ライフサイクル評価)では、木造、鉄骨造、コンクリート造の住宅の環境に対する影響を比較し、材料の生産と建設において、鉄骨造の場合は26%、コンクリート造の場合は31%も、木造に比べて温室効果ガスの排出量が多いと報告されています。

森林経営活動による吸収源対策として、森林整備・保全の推進が必要である事は論を持たない。

健全な森林が健全な河川を維持し、豊穡の海を育む。

このサイクルが日本の直面しているCO<sub>2</sub>排出削減と食の安全・自給率向上に貢献する事になります。

1. 環境配慮木造住宅部材加工の効率的な製造設備の整備・廃棄・新設への助成制度の創設

耐震・耐火・耐久・防災・安全の長期優良住宅の建設促進のため、木造枠組壁工法部材加工工場(コンポーネント工場)及び軸組工法(在来工法のプレカット工場)の製造設備の整備・新設等(等には、設備廃棄を含む)に対する助成制度を強化・拡充し、補助率を1/2とする。

CO<sub>2</sub>排出25%削減の達成と内需拡大による雇用創出を国是とするのであれば、長期優良住宅・建物の振興を図るに当って、国産材、輸入材に関わらず、その基盤整備として、

木材産業の国内製造・加工設備機械の一層のコンピューター化を推進し、製造・加工の国内回帰を図る内需拡大策の抜本的取組が不可欠であります。また、そのための既存設備の廃棄のための補助制度も不可欠であります。

## 2. 公共建築物の木造化の一層の推進

- (1) 学校、体育館等の整備における木造の一層の推進。
- (2) 警察署、派出所などの木造化の推進。
- (3) 特養老人施設など福祉施設の木造化の推進。
- (4) 国産材を活用した型枠用合板の開発、普及事業の新設。

## 3. 森林バイオマスの利用について

森林バイオマスの利用は、森林を整備する（年間55万 ha の間伐を6年間実施、即ち330万 ha の間伐の実施を含む、林地残材の活用を計る）ことにより、森林のCO<sub>2</sub>吸収能力を高め、もって京都議定書で約束した6.0%の内の3.8%のCO<sub>2</sub>吸収を計る。また、林地に放置された、林地残材を適正に処理し、国土保全に資するものであります。その目的を達成するためには、単年度ではなく、中期的展望のもとに補助金等を適切に配していかなければなりません。

林地残材は、製材（A材）や合板（B材）に活用されない残りのもの（C材といわれる）で、現在林地残材は、チップ化し、製紙用チップ、繊維板チップ、燃料ペレットという形（いずれも余り多くないが）で利用されているし、補助金（それぞれの利用という垂直形で）も出ています。その補助金を、C材の活用ということで統一し、A材、B材と共に出荷されたC材を、チップのグレードに応じた活用方法に変える。即ち、得られたチップは、高グレードものは、製紙用チップに、低グレードのものは、繊維板やペレットに活用する。そうすれば、活用の範囲が広まり、利用が促進、コストダウンが行え、事業の実施が促進されます。

更に、補助金を単年度のものにせず、中期的（少なくとも京都議定書の第2約束期間の開始時期2013年までは）に考え補助金を付ける。（単年度であれば、4月から6月ぐらゐは補助金が付かず、補助金を受けた企業体はその間、自前で事業を継続せねばならない。）

2013年あたりまで、補助金を付ければ、それぞれの企業体と山元は合理化を行い林地残材事業は円滑に回り出す。

## 4. 地球温暖化防止（CO<sub>2</sub>削減）製品・業種への優遇税制の創設

### —炭素固定に資する木材利用を推進するための税制上の措置を講ずること—

地球温暖化防止を進めていく上で、森林経営活動による吸収源対策として、森林整備・保全の推進が強く求められています。

木材は重量の半分が炭素で、燃えるか、腐朽しない限り炭酸ガス（CO<sub>2</sub>）は、発生しません。

この木材の特徴を利用している木材・木材関連製品（製材、合板、集成材、木質ボード、木製家具、建具等）は常に炭素を保有し、商品としてある限りは、炭酸ガスを放出しない。これらの製品の中には廃棄された木材をリサイクルし、再度商品化されたものも含まれる。このような地球温暖化防止に貢献している商品を製造している業種に対して税制優遇を要望します。

## 5. 法人の負担軽減

グローバル化によるメガコンペションの時代にあつて、国際競争力の観点からも法人税の恒久的な軽減を要望します。

## 6. 国家の重要資材である国産材丸太及び木材製品の安定的供給体制の確立のための制度の拡充・創設

(1) 国産材丸太の輸送コストへの助成制度の恒久化。

(2) 丸太及び木材製品の在庫の急増が林業・木材産業の経営を急速に悪化させており、需要に対応した丸太及び木材製品の流通在庫の適量化への助成制度の創設。

(国産材の活用促進のための丸太、製品在庫コストへの助成、災害復旧等のための国家備蓄等)

## 7. 国産材への原料転換促進のための製造設備の廃棄への助成制度の創設

国産材の活用による持続可能な木材産業発展のため、既存設備の廃棄のための新たな補助制度の創設（機械撤去経費等への補助）。

## 8. 雇用調整助成金制度の拡充

(1) 現行の一人1日当たり、雇用保険基本手当日額を限度としている支給額の大幅増額。

(2) 3年間で300日という支給要件の緩和。

以上、八項目について、ご検討の上、是非実現されん事を要望いたします。

以上

### 4-1-6 木材資源のマテリアル利用優先社会に関する要望書

資源エネルギー庁では「再生可能エネルギーの全量買取に関するプロジェクトチーム」を立ち上げ、再生可能エネルギーの全量買取制度のあり方について検討しているが、そこで間伐材、建築廃材など未利用・再生可能な木材資源のバイオマス発電が強力に推進されようとしている。これが具体化すれば、木材のマテリアル利用を阻害することになり、木材産業にとって大きな問題となることは明らかである。

このような現状を鑑みて、木材資源の効果的な利用について早急にアピールすることが必要とのことから、日本繊維板工業会が中心となって要望書を取り纏め、共同提出団体の意向を確認した結果、12団体連名で提出することとなり、平成22年2月19日に服部順昭会長及び太田正光理事・前会長（日本木材学会）、二瓶啓常務理事及び上河潔常務理事（日本製紙連合会）、涌田良一専務理事（日本繊維板工業会）、原口博光副会長（社全国木工機械工業会）ら6名が衆議院会館に一川保夫民主党副幹事長（衆議院議員）を訪ね、要望書を直接手渡すとともに今回の要望に至った経緯と、需要業界をはじめとする木材産業全般の窮状について説明した。

その後、3月8日に上記6名が農林水産省に佐々木隆博農林水産大臣政務官を訪ね、同様に説明した。

共同提出団体は、次のとおりである。

日本製紙連合会	日本繊維板工業会	日本合板工業組合連合会
日本合板商業組合	(社)全国木工機械工業会	全日本木工機械商業組合
日本機械鋸・刃物工業会	全国建具組合連合会	(社)日本家具工業連合会
(社)国際家具産業振興会	東京都家具工業組合	日本木造住宅耐震補強事業者協同組合

本件については、3月15日に東京木工機械記者クラブを通じて記者発表を行った。当日は7社から出席があり、原口広報委員長、二瓶常務理事、涌田専務理事らから要望書作成・提出の経緯について詳細説明した。

なお、提出した要望書の要望事項は次のとおりである。

.....

### **木材資源のマテリアル利用優先社会を！**

1. 木材のマテリアル利用を優先する政策を実施していただきたい。
  2. 木材をマテリアルとして利用する業界を大切にしていきたい。
  3. 「再生可能エネルギー全量買取り制度」の内、バイオマス発電は上記1、2を踏まえ慎重に願います。
- .....

#### **4-2 工業会ホームページの充実**

工業会は、平成14年1月24日に独自ドメイン(jwm.or.jp)を取得し、平成14年4月から工業会の専用ホームページを開設し、平成19年に全面的な見直しを行った。

専用ホームページの維持・管理は事務局で行うことから、その後、内容の更新、見直し等を行いながら、維持・管理の習熟に努めているところである。

#### **4-3 機関誌「木工機械」の発行**

平成21年度における機関誌「木工機械」の発行については、予定どおり第209号（平成21年8月発行）と第210号（平成22年1月発行）の2回発行することができた。

これも偏えに編集委員の協力と寄稿下さった多くの方々の厚意によるものであり、深く感謝の意を表するものである。

## 5. 経営基盤拡充に関する事業

### 5-1 経営合理化講演会の開催

1月26日開催の新年懇親会に先立ち、芝パークホテルにおいて日本合板工業組合連合会会長 井上篤博(セイホク㈱代表取締役社長)氏を講師に迎え、「合板工業の現状と今後の展開」を演題として恒例の経営合理化講演会を開催した。

講演の内容は、冒頭に2009年の新設住宅着工数について、70万~80万戸との見方が大勢であるが、米国の景気回復や贈与税の非課税枠拡大などから90万戸程度に落ち着くのではないかと見通し、続いて配布資料を基に日本の木材需給状況、国産合板生産丸太の消費量などについて説明し、国産材活用を図るために、今後は構造用合板に留まらず型枠や台板へ用途を広げ市場を開拓して行きたいとの抱負を述べた。日本経済については米国経済動向によるが、思い切った経済政策により米国経済は回復に向かい、日本経済も輸出産業を核に良くなる、また住宅市場は住宅取得時贈与税の非課税枠の拡大、「フラット35S」の優遇金利の拡充などから90万~100万戸に落ち着くのではないかと見通した。最後に木材加工機械メーカーに対し、働く社員の情緒にプラスとなるような工場、理想としては「エリーゼのために」のオルゴールが聞き取れるような静かな工場を作って欲しいと要望した。

また、講演後の質疑応答において活発な意見交換が行われた。

当日の出席者は会員会社18名、林野庁3名、大学・研究機関9名、関連団体44名、業界紙8社など80名を超える方々が聴講し、極めて有意義な講演会であった。

### 5-2 中小企業緊急雇用安定助成金に係る教育訓練の企画・実施

雇用確保を図るための緊急支援策の一環として、厚生労働省が実施している中小企業緊急雇用安定助成金(雇調金)制度に関して、会員より助成金支払い対象である「教育訓練」は、手続き、経費等の問題もあって単独での実施には困難な面もあることから工業会として活用策を検討して欲しい旨の要請があった。このため、関係機関と協議して、次のとおり工業会会員向け教育訓練として緊急雇用対策講習を企画・実施した。

なお、実施に際しては実施機関、受講経費、受講者の確保等の制約があり、これらを考慮して名古屋地区で実施した。

実施概要は次のとおりである。

#### (1) 第1回緊急雇用対策講習

ーコミュニケーションスキルアップ&ビジネス表現力向上ー

- ① 開催日：平成21年12月3日(木)、12月17日(木)
- ② 実施会場：ポリテクセンター中部
- ③ 受講者数：30名(2社)

#### (2) 第2回緊急雇用対策講習

ーコミュニケーションスキルアップ&ビジネス表現力向上ー

- ① 開催日：平成22年2月22日(月)、2月23日(火)

② 実施会場：ポリテクセンター中部

③ 受講者数：10名(1社)

講習後の受講者アンケート調査によれば、受講者からは概ね好評であった。

会員向け教育訓練については静岡地区、浜松地区についても関係機関と協議中で、静岡地区については受講希望調査を行ったが、受講希望者が実施可能人数に達していない。浜松地区については講習内容が未定で、決まり次第受講希望調査を行う予定である。

### 5-3 研修会の企画

会員からの要望に基づき、木材製品あるいは木材加工技術に関する最新情報を得るとともに、木材加工業界の現状について認識を深め、木材加工機械メーカーの社員としての資質向上を図ることを主たる目的とする研修会を企画した。

平成21年度については中小企業団体中央会からの助成が決定していたが、参加者が実施最低人数に達せず、中止とした。

平成22年度は実施の方向で関係者と協議して、10月・京都地区での研修会を企画し、中小企業団体中央会の助成事業の対象としての実施について要望した。

### 5-4 需要関連団体及び学術団体との連携の強化

経済産業省、林野庁並びに関係団体などが開催するセミナー、講演会を紹介し、参加を希望する会員の便宜を図るとともに、2団体と個別に情報・意見交換会を実施した。

#### 5-4-1 全日本木工機械商業組合との木機情報交換会の開催

全日本木工機械商業組合（全木商）福本理事長より工業会橋本会長あてに第24回木機情報交換会の開催について要請があり、8月25日開催の第266回理事会で受諾することを決定し、次のとおり開催した。

当日は、木材加工機械業界の厳しい景況を踏まえ、各社の取り組みについて、異業種業界の動向を含め、幅広い意見交換が行われ、今後も製販協力して業界を盛り上げることで一致した。

(1) 開催日時 平成21年10月27日(火) 16時～17時30分

(2) 開催場所 ホテルアソシア名古屋ターミナル 19階「しゃくなげ」

(3) 議題

「この不況をどう乗り切るか」

～工業会と商業組合が協力できることは～

(4) 参加者 18名

工業会代表者

橋本 恭典（橋本電機工業(株)社長）

岡嶋 克己（アミテック(株)会長）

田中 秀幸（(株)大井製作所専務取締役）

小林 俊二（小林機械工業(株)社長）

廣田 哲夫（(株)ヒロタ社長）

溝口 祥司（(株)大平製作所準役員）

墨岡 勇 (株平安コーポレーション取締役)  
望月 清史 (株丸仲鐵工所社長)  
雨宮 礼一 (常務理事)

全木商代表者

福本 豊彦 (株フクモト社長)  
山村 進 (株山村社長)  
木村 秀夫 (昭元産業(株)会長)  
大橋 眞一 (大井工業(株)社長)  
野崎 宏 (三雄工業(株)社長)  
上阪 太一 (上阪機械(株)社長)  
桑原 柁人 (フソー(株)社長)  
中谷 好行 (株大源商会社長)  
安塚 公紀 (事務局長)

#### 5-4-2 国産材製材協会との意見交換会の開催

国産材製材協会（国製協・会長 豆原義重）関係者と工業会関係者が協議して、昨年引き続き技術向上に関する意見交換の開催が決まり、第39回名古屋国際木工機械展に合わせて次のとおり開催した。

当日はオブザーバーも含めて43名が出席し、国製協から提案された4件の話題について活発な意見交換が行われた。

なお、意見交換会終了後に開催された懇親会には出席者の大多数が参加され、盛況であった。

- (1) 開催日時 平成21年10月29日（木）15時～17時
- (2) 開催場所 ポートメッセなごや 交流センター 3階第3会議室
- (3) 参加者 43名
  - 工業会 18社30名
  - 国産材製材協会 7社10名
  - オブザーバー 1社 3名

(4) 話題

- ① スギ板割材(間柱、ぬき、たる木等)の効率的な製材・乾燥方式
- ② 機械・装置の長寿命化・メンテナンス技法
- ③ 製材機・チップー機の騒音軽減化技術
- ④ 乾燥装置における余熱回収と燃費削減技術

## 6. その他の事業

### 6-1 労働災害防止対策に関する協力

林材業労働災害防止協会と全国木材組合連合会など木材関連団体により構成される林材業ゼロ災推進中央協議会の木材・木製品部会において、労働災害防止対策及び労災保険収支改善対策事業等の事業活動に参加、協力した。

### 6-2 出荷動態統計調査及び需要動向調査等統計資料の整備

平成21年度は一昨年からの世界的な金融危機により国内外の木材加工機械設備投資意欲が急激に冷え込み、チップ機械を除く木材加工機械の出荷の落ち込みは著しく、平成21年の出荷高は194億円で、対前年比52.2%となった。また、輸出は44億円で対前年比27.5%となった。

なお、平成21年の木材加工機械以外の出荷高は51億円で、木材加工機械の出荷高194億円を加算した工業会会員総出荷額は245億円であった。

平成21年の機種別の出荷等の実績は、次表のとおりである。

平成21年出荷・輸出実績総括表

(金額：100万円)

機 種	出 荷			輸 出		
	台 数	金 額	前年比(%)	台 数	金 額	前年比(%)
製材機械	93	1,679	49.2	1	16	8.1
チップ機械	48	1,108	165.4	2	225	317.0
合板機械	109	6,475	38.1	49	3,452	26.3
木工機械	765	10,090	63.0	35	720	27.4
合 計	1,015	19,352	52.2	87	4,413	27.5

### 6-3 木工機械生産物賠償責任保険（PL保険）への団体加入

当該保険への団体加入については、昭和55年1月から工業会が窓口となって保険契約を行ってきており、平成22年も継続実施した。平成22年に当該保険に加入した会員は、以下のとおり国内分17社、海外分10社であった。

保 険 会 社 三井住友海上火災保険(株)  
 募集代理店 ワールド保険代行(株)  
 保険契約者 (社)全国木工機械工業会  
 被 保 険 者 (社)全国木工機械工業会会員  
 保 険 期 間 平成22年1月1日から平成23年1月1日までの1年間

会 社 名	国内	海外	会 社 名	国内	海外
アミテック(株)	○	○	飯田工業(株)	○	
石田エンジニアリング(株)	○	○	(株)大井製作所	○	○

(株) 菊川鉄工所	○		(株) 共和キカイ	○	
小林機械工業(株)	○		(株)シーケイエス・チューキ	○	○
(株) 鈴工	○		(株) 東洋鐵工所	○	○
橋本電機工業(株)	○	○	(株) ヒロタ	○	
宮川工機(株)	○		(株) 名南製作所	○	○
弥栄鉄工(株)		○	(株)ヤスタコーポレーション	○	○
横山鐵工(株)	○	○	山本ビニター(株)	○	

#### 6-4 中小企業信用保険法の指定業種

需要業界の景気低迷により木材加工機械の需要が著しく減少し、業況が悪化したため、事業資金の融資が円滑に行われるよう木工機械製造業（製材機械及び合板機械を含む）は、中小企業信用保険法第2条第4項第5号に基づく「緊急保証」の対象業種として平成13年10月から再度指定を受けた。

その後も改正建築基準法の施工による影響等も加わり業況が改善されず、一層の悪化を受けて20年10月31日から22年3月31日まで再指定されていた。

しかし、日本の景気後退に歯止めがかからないことから「緊急保証」に変わる制度が検討され、本年2月15日から「景気対応緊急保証」が創設された。これに伴い、「緊急保証」から「景気対応緊急保証」の対象業種に移行するための申請を行い、木工機械製造業も平成20年10月31日から平成23年3月31日まで対象業種として指定された。

## 7. 会員の異動

### 7-1 退会

正会員

平成21年 6月30日 株式会社トーアエンジニアリング

平成21年 9月30日 橋本鐵工株式会社

### 7-2 会員数

平成22年 3月31日現在 正会員 30社、2団体

## 8. 登記及び主務官庁届出事項

### 8-1 登記事項

平成21年 5月28日 役員の変更登記

### 8-2 主務官庁届出事項

平成21年 6月30日 平成19年度事業報告書及び収支決算書並びに平成20年度事業計画書及び収支予算書の提出

10月22日 理事変更登記完了届

## 9. 会 議

### 9-1 総 会

#### 9-1-1 通常総会

- (1) 日 時 平成21年 5月26日(火) 15時～16時30分
- (2) 場 所 機械振興会館 6階6D-3号室
- (3) 議 案
  - ① 第1号議案 平成20年度事業報告書(案)の承認について
  - ② 第2号議案 平成20年度決算報告書(案)の承認について
  - ③ 第3号議案 平成20年度収支差額の平成21年度への繰越承認について
  - ④ 第4号議案 平成21年度事業計画書(案)の承認について
  - ⑤ 第5号議案 平成21年度収支予算書(案)並びに会費基準(案)の承認について
- (4) 出席者 13社、委任状18社(総数34社(32社2団体))

### 9-2 理事会

#### 9-2-1 第266回理事会

- (1) 日 時 平成21年 8月25日(火) 14時30分～16時
- (2) 場 所 機械振興会館 5階5S-1号室
- (3) 議 案
  - ① 第39回名古屋国際木工機械展／ウッドエコテック2009について
    - ア. 会員名簿(2010-2011)の作成について
    - イ. 機関誌広告代について
    - ウ. インフォメーションブースの設置について
  - ② 平成21年度研修事業について
  - ③ 次期役員改選方法について
  - ④ 第24回木機情報交換会開催申入れについて
  - ⑤ その他
    - ア. 新年講演会について
    - イ. 雇用安定助成金に係る教育訓練について
    - ウ. 第40回名古屋国際木工機械展／ウッドエコテック2011(仮称)共同主催の申し入れについて

#### [報告事項]

- ① 第39回名古屋国際木工機械展／ウッドエコテック2009の現状について
- ② 平成22年度税制改正要望書について
- ③ 国産材製材協会との懇談会について
- ④ 緊急保障制度実態調査について
- ⑤ その他
  - ア. 生産出荷動向について
  - イ. 静岡沖地震の被害状況について
  - ウ. 会員の脱会について

(4) 出席者 理事14名、委任状3名（総数17名）

#### 9-2-2 第267回理事会

(1) 日時 平成21年11月17日（火）15時～16時45分

(2) 場所 機械振興会館 5階5S-1号室

(3) 議案

① 平成22年度事業計画(案)について

② 平成22年度会費基準(案)について

③ その他

ア. 財務委員会からの審議依頼について

[報告事項]

① 第39回名古屋国際木工機械展について

② 要望書について

③ 第24回木機情報交換会について

④ 国産材製材協会との意見交換会について

⑤ 平成22年新年講演会について

⑥ 中間監査結果について

⑦ その他

(4) 出席者 理事12名、委任状3名（総数15名）

#### 9-2-3 第268回理事会

(1) 日時 平成22年 1月26日（火）13時～14時15分

(2) 場所 芝パークホテル 本館2階 桜の間

(3) 議案

① 平成22年度事業計画（案）について

[報告事項]

① 定款、規程類の整備について

② 監査法人との契約について

(4) 出席者 理事15名、委任状2名（総数17名）

#### 9-2-4 第269回理事会

(1) 日時 平成22年 3月24日（水）14時～16時30分

(2) 場所 機械振興会館 6階 64号室

(3) 議案

① 平成21年度事業報告(案)並びに収支見込み(案)について

② 平成22年度事業計画(案)について

③ 平成20年度収支予算書(案)について

④ 財務委員会からの提言について

⑤ 検討委員会について

⑥ 工業会役員選出方法(理事会申し合わせ事項)の変更について

- ⑦ 地方からの要望書提出について
- ⑧ グリーン産業展等への関与について(日本木工機械協同組合案件)

[報告事項]

- ① 平成22年度役員候補者について
- ② 雇用調整助成金に係る教育訓練について
- ③ 要望書の提出について
- ④ 中央技能検定委員の推薦について
- ⑤ その他
  - ア. 平成22年度通常総会の開催予定について
  - イ. 大阪展開催中止について

(4) 出席者 理事16名、委任状1名(総数17名)

### 9-3 部会

#### 9-3-1 木工機械・製材機械部会

##### 9-3-1-1 第9回木工機械・製材機械部会

- (1) 日時 平成22年2月9日(火) 15時~17時
- (2) 場所 21世紀倶楽部 15階 会議室
- (3) 議案
  - ① 役員候補者の推薦について
  - ② 平成22年度事業計画について
    - 検討委員会について —
- (4) 出席会社 10社、委任状8社(部会員総数27社)

#### 9-3-2 合板機械部会

##### 9-3-2-1 第52回合板機械部会

- (1) 日時 平成21年10月28日(水) 14時~15時
- (2) 場所 ポートメッセなごや 交流センター 2階 多目的室①
- (3) 議案
  - ① 役員候補者の選出について
  - ② 平成22年度事業計画について
- (4) 出席会社 4社(部会員総数4社)

### 9-4 委員会

#### 9-4-1 財務委員会

##### 9-4-1-1 第27回財務委員会

- (1) 日時 平成21年5月26日(火) 11時30分~13時20分
- (2) 場所 機械振興会館 6階 63号室
- (3) 議案
  - ① 会費負担金等について
- (4) 出席者 5名(委員総数6名)

#### 9-4-1-2 第28回財務委員会

- (1) 日 時 平成21年11月17日(火) 13時30分～14時20分
- (2) 場 所 機械振興会館 5階 5S-1号室
- (3) 議 案

- ① 外部監査について

- (4) 出席者 4名(委員総数6名)

#### 9-4-1-3 第29回財務委員会

- (1) 日 時 平成22年3月10日(水) 14時～16時
- (2) 場 所 機械振興会館 6階 68号室
- (3) 議 案

- ① 工業会の今後の財務について

- (4) 出席者 5名(委員総数6名)

#### 9-4-2 機関誌「木工機械」編集委員会

##### 9-4-2-1 第108回機関誌「木工機械」編集委員会

- (1) 日 時 平成21年 6月18日(木) 16時～17時30分
- (2) 場 所 工業会事務所
- (3) 議 案

- ① 第209号誌(2009年8月)以降の掲載計画について

- (4) 出席委員 4名(委員総数4名)

## 10. 事務局日誌

平成21年

- 4月 8日(水) 確定申告打合せ(税理士)、要望書共同提出団体連絡会  
14日(火) (財)機械振興協会(機振協)臨時理事会  
15日(水) 平成21年度要望書提出  
17日(金) ハートフル会計事務所 会計監査  
24日(金) 平成21年度国産材製材協会シンポジウム  
28日(火) 第39回名古屋国際木工機械展第6回実行委員会
- 5月 13日(水) 要望書提出記者発表  
15日(金) 監事監査  
19日(火) 監事監査  
26日(火) 平成21年度通常総会、第27回財務委員会、融資制度説明会  
29日(金) 全日本木工機械商業組合創立40周年記念式典
- 6月 4日(木) 社会保険事務説明会  
6日(土) 元会長・故庄田功氏葬儀  
10日(水) 元会長・故井本二郎氏葬儀  
12日(金) 平成21年度全国木造住宅機械プレカット協会通常総会  
12日(金) 平成21年度日本木材乾燥施設協会総会  
16日(火) 平成21年度ゼロ災推進中央協議会総会  
17日(金) 要望書共同提出団体連絡会  
18日(木) 機振協理事会  
18日(木) 機関誌編集委員会  
25日(木) 平成22年度要望書提出  
26日(金) 会計ソフト導入指導
- 7月 2日(木) (社)日本機械工業連合会(日機連)理事会  
2日(木) 要望書提出  
7日(火) 第39回名古屋国際木工機械展第7回実行委員会  
14日(火) 会計ソフト導入指導  
23日(木) 機振協理事会  
23日(木) 会計ソフト導入指導
- 8月 4日(火) 第39回名古屋国際木工機械展第8回実行委員会  
7日(金) 要望書提出記者発表  
25日(火) 第266回理事会  
28日(金) 日機連参与会
- 9月 2日(水) 日機連循環型社会研究委員会  
8日(火) 日機連第20回技術開発委員会  
29日(火) 第39回名古屋国際木工機械展第9回実行委員会

- 10月 1日(木) 要望書提出  
5日(月) 日機連理事会  
13日(火) 日機連参与会  
19日(月) 富山会計事務所 中間監査  
27日(火) 第39回名古屋国際木工機械展第10回実行委員会  
27日(火) 木機情報交換会  
28日(水) 第52回合板機械部会  
29日(木) 国産材製材協会との意見交換会  
29日(木) 会計ソフト導入指導
- 11月 10日(火) 要望書共同提出団体連絡会  
17日(火) 第267回理事会、第28回財務委員会  
18日(水) 税務説明会  
19日(木) 日本鋸・刃物機械工業会創立50周年式典
- 12月 8日(火) 要望書提出  
18日(金) 技能検定ヒアリング
- 1月 6日(水) 日機連賀詞交換会  
7日(木) 日本工作機械工業会賀詞交換会  
26日(火) 第268回理事会、新年講演会、新年懇親会  
27日(水) 技能検定ヒアリング
- 2月 9日(火) 第9回木工機械・製材機械部会  
19日(金) 要望書提出
- 3月 8日(月) 要望書提出  
10日(水) 第30回財務委員会  
15日(月) 要望書提出記者発表  
30日(火) 第39回名古屋国際木工機械展第12回実行委員会  
31日(水) 日機連理事会